

2020年9月25日

通貨ニュース

タイ:9月金融政策委員会～政策金利は3 会合連続で現状維持

タイ中央銀行(BOT)は9月23日に金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利を0.50%に据え置いた(図表1)。前回に続いて7人の委員の全会一致のもと政策金利は現状維持となった。なお、ブルームバーグの事前予想でも22人全員が現状維持としていた。BOTは今年に入り3度の利下げ(計0.75%ポイント)を実施していた。

声明文では、今回の決定の要因として新型コロナウイルスの感染拡大が進んだ中でも、年初から実施してきた金融緩和が経済危機の深刻化を防いでおり、今後の景気回復にも寄与していく見込みである点を挙げた。今後の運営に関しては、経済成長や物価動向、金融の安定性を注視した上で、新型コロナウイルス感染第二波が到来した場合には必要に応じて追加の政策を用いる準備があると述べた。その一方で、経済再生における政府の役割期待に係る記載も見られ、会合後ティタナン副総裁は現在、金融政策が中心となる局面ではないと発言しており、経済回復には財政政策がより重要だとの見方を示した。

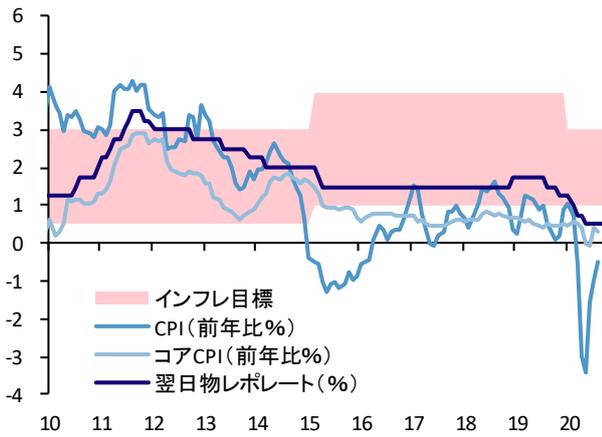
そのほか、20年と21年の景気見通しが見直された。20年は国内の新型コロナウイルス新規感染者数が抑制され経済活動が徐々に正常化している状況を踏まえ、成長率を前年比▲7.8%と前回見通しから+0.3%ポイント引き上げた。一方、21年はGDPの約2割を占める観光業の低迷が長期化するとの見方から成長予想を▲1.4%ポイント引き下げて同+3.6%とした。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準まで経済が回復するまでには、少なくとも2年を要するとされた。

なお、今回はウイライ総裁の下での最後のMPCとなった。同総裁は、量的緩和やイールドカーブ・コントロールなどの非伝統的手段の導入も可能性の一つとして検討していると過去に発言しているが、今回の声明文や関係者の発言から追加緩和観測は一旦後退したものと考えられる。後任にはMPCの委員であるセタブット・スティアートナルブット氏が就任予定で、同氏の下での初回のMPCとなる11月に改めて方向感が示されるかたちとなる。とは言え、21年度の経済予想が下方修正された中、政策の現状維持を決定したことを踏まえれば、当面は既存の政策効果を見極める局面が続くものと予想する。

THBの動向については、新型コロナウイルスの感染第二波に係るヘッドラインやプラユット政権に対するデモ活動の本格化による政治リスクが意識されて揉み合い推移となっている(図表2)。その間、雇用創出に係る新たな経済対策の閣議承認や輸出、自動車販売の市場予想を上回る結果などポジティブなニュースもあったが、冒頭2つのリスクセンチメントが相場に与える影響が大きい印象がある。短期的には同様の状況が続くことも想定されるが、対ドルで見れば、これまでの米国の大規模な財政出動に起因するドルの過剰感を背景に、緩やかに次第に値を上げていく展開を予想する。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 3: THB の為替動向 (2018年9月以降)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。